



## 1月臨時会で審議された案件と結果

会期：平成26年1月24日 7ページに説明

議案番号	件名	結果
1	平成25年度平戸市一般会計補正予算(第6号)	原案可決

## 3月定例会で審議された案件と結果

会期：平成26年3月3日～3月20日

報告番号	件名	結果
1	専決処分の報告について	報告済
議案番号	件名	結果
2	平戸市生月地区公共施設等整備基金条例の一部改正について	否決
3	平戸市愛のり交通活性化委員会設置条例の一部改正について	原案可決
4	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
5	平戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃
6	平戸市行政組織条例の全部改正について	〃
7	平戸市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の廃止について	〃
8	消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃
9	平戸市教育委員会の職務権限の特例に関する条例の制定について	〃
10	平戸市児童館条例の一部改正について	〃
11	平戸市国民健康保険診療所条例の一部改正について	〃
12	平戸市道路占用料条例の一部改正について	〃
13	平戸市教職員住宅条例の一部改正について	〃
14	平戸市社会教育委員条例の一部改正について	〃
15	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
16	平戸市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	〃
17	平戸市火災予防条例の一部改正について	〃
18	平戸市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	〃
19	平戸市医療技術修学資金貸与条例の制定について	〃
20	平成25年度平戸市一般会計補正予算(第7号)	〃
21	平成25年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
22	平成25年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃
23	平成26年度平戸市一般会計予算	〃
24	平成26年度平戸市給与管理特別会計予算	〃
25	平成26年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃
26	平成26年度平戸市後期高齢者医療特別会計予算	〃
27	平成26年度平戸市介護保険特別会計予算	〃
28	平成26年度平戸市農業集落排水事業特別会計予算	〃
29	平成26年度平戸市宅地開発事業特別会計予算	〃
30	平成26年度平戸市あづち大島いさびの里事業特別会計予算	〃
31	平成26年度平戸市電気事業特別会計予算	〃
32	平成26年度平戸市水道事業会計予算	〃
33	平成26年度平戸市病院事業会計予算	〃
34	平成26年度平戸市交通船事業会計予算	〃
35	指定管理者の指定について(平戸市観光交通ターミナル)	〃
36	指定管理者の指定について(平戸市ふれ愛センター度島)	〃
37	市有財産の無償譲渡について	〃
38	道路の路線廃止について	〃
39	道路の路線認定について	〃
40	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
41	平戸市辺地に係る総合整備計画の変更について	〃
42	工事請負契約の締結について	〃
43	工事請負契約の締結について	〃

議案番号	件名	結果
44	工事請負契約の締結について	原案可決
45	人権擁護委員候補者の推薦について	支障なし
議案議番号	件名	結果
1	平戸市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

## 注目!

### 議案第2号 「平戸市生月地区公共施設等整備基金条例の一部改正について」

#### 議案提出に至るまでの経緯

近年、まき網漁業においては、乗組員の減少により事業存続が厳しい状況にあるため、関係企業は、外国人技能実習生を受け入れることにより乗組員の確保に努力している。

先般、生月地区地域協議会(以下「協議会」という)に対し、地元の漁協から、まき網漁業乗組員宿泊施設の整備に係る3社(6カ力統)が一体となって取り組みたいとの要望を受けて協議した結果、生月地区の基幹産業であるまき網漁業の存続のために支援は必要であるとして、協議会は、施設整備に対する要望書を市に提出した。

これらを受け、まき網漁業は、生月地区の産業振興に欠くことができない産業であることから、施設整備を支援する事業に取り組み

ための財源として、生月地区公共施設等整備基金(以下「基金」という)の活用を図り、これを事業の財源として運用できるようにするための条例改正案を提出した。

#### 審議・審査

##### 「本会議」

議員からは、「生月地区の公共施設の整備に充てる基金として、合併協議会を経て新市に引き継がれたものであり、改正案は初期の範囲を逸脱したものである」「地方自治法第241条第1項に規定された特定の目的をもつ基金は、同法同条第3項を厳守して処分すべきであることから、基金の適用範囲をその都度改正することが、果たして妥当なのか」「基金を適用する施設の対象範囲が際限なく広がり、条例の意義も無くなって混乱を招くのではない

か」といった発言があった。

##### 「総務常任委員会」

執行部からは、「地区から要望があがった事業の重要性を認識したうえで議案を提出したが、合併協議会の協議事項や条例の解釈について慎重な検討をすべきであった」と発言があった。

委員会は、本市の重要な産業であるまき網漁業の振興を行政が支えるべき必要性は十分認識しているが、今回の条例改正は法令遵守の観点からからも正当性を欠いたものであつて容認できないとした。

また、委員会が極めて慎重に判断した結果については重く受け止めてもらいたいこと、行政として地元に対する説明責任を果たしてもらいたいことを申し添えた。

##### 本会議での討論・採決

討論は、賛成討論及び反対討論ともになかった。

採決の結果、議案第2号は否決した。

## 議案-議員別賛否一覽

議案番号	件名	結果	吉住 威三美	住江 高夫	川上 茂次	松瀬 清	松山 定夫	竹山 俊郎	山本 芳久	山内 清二	山内 義昭	綾香 良一	山内 政夫	山田 能新	辻 賢治	近藤 芳人	平石 博徳	山崎 一洋	田島 輝美	松尾 実	神田 全記	大久保 堅太	
2	平戸市生月地区公共施設等整備基金条例の一部改正について	否決																					
23	平成26年度平戸市一般会計予算	可決																					
25	平成26年度平戸市国民健康保険特別会計予算	〃																					
32	平成26年度平戸市水道事業会計予算	〃																					

は賛成 反対 議員は議席番号順 議長は、職務上、可否同数の場合のみ表決する。この一覧は、賛否があったものについて示しています。

# 総務常任委員会

委員会開催日 3月10、11日  
(文責・松瀬 清委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案18件で、審査の結果、議案第2号を否決、他の17件は原案のとおり可決しました。  
ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。  
【1】は所管課名)

本市のふるさと納税の取り組みが2月27日にテレビ放送され、多くの方から寄附や問い合わせが殺到したため、平成26年4月からポイント等の変更を予定していたが、本年1月1日の寄附からポイント付与対象額を2万円以上から1万円以上に変更し、かつ還元を4千ポイントに拡充したとの説明があった。  
また、ポイント制を導入してから約4千500万円を超える寄附の申し込みがあつており、マスコミに大々的に取り上げられていることは、評価に値する。還元ポイントの拡充についても、地元事業者の収益につながることであり異議無く可決した。

【総務部財政課】  
支所・出張所費に関し、館浦出張所の存続について議論が交わされた。「この問題は行財政改革の推進を図る上で避けては通れない問題であり、平成23年12月、同24年3月議会の総務委員長報告においても見直しを求めた経緯がある。廃止の時期についても方向性を示していくべきでないか」とする主張に対し、「生月町が合併推進する上で出張所の存続は住民との約束であつたこと。現時点においては地域住民の合意形成ができていない」とする主張があつた。理事者にこの問題に対する方針等を求めたところ、平成26年度予定の行政機構の再編においては存続するが、将来

【総務部総務課】  
婚活イベント体制の充実を求む！  
ふるさと振興費のうち、地域めぐりあい創出事業150万円について、昨年度と比較すると2.5倍になっており、事業の内容について確認した。理事者から、商工会議所等の関係団体と連携を図り、近隣自治体との共同による広域的な取り組みと市内限定の取り組みを実施するとの答弁があつた。結婚は本人次第ということであるが、民間主導型による事業の検討を含め、少子化対策、地域振興策として重要な事業であるので更なる協議研究を要請した。  
【市長公室企画課】

【分団の負担軽減に予算措置！】  
県消防ポンプ操法大会参加事業341万7千円について、平成24年度と比較すると補助金が90万円から180万円に増額しているため、その理由について尋ねたところ、協力団員の訓練手当について、訓練出勤回数に見合う手当てを支給するために見直しを行ったとの答弁があつた。  
こうした活動は、技術力の向上を目的に崇高な消防精神の下、ボランティア活動として時間を割いて活動しているものであり、分団の自己負担の軽減が図られるものであるため、異議無く可決した。

議案第20号「平成25年度平戸市一般会計補正予算(第7号)」中ふるさと振興費1億7千401万円の増額については、ふるさと納税寄附金について1千600万円の増額が見込まれるため、引き換えの特産品に要する経費及び積立金を補正したものである。  
寄附金については、その後も見込みを上回る寄附があつており、最終的には約4千500万円になる見込みであるとのことであつた。

【市長公室企画課】  
基金繰入金の財源調整を求める！  
議案第23号「平成26年度平戸市一般会計予算」中歳入に

【消防本部】  
なお、議案第2号「平戸市生月地区公共施設等整備基金条例の一部改正について」は、3ページに記載されています。

【自治会掲示板設置に助成！】  
一般管理費のうち、自治会掲示板設置事業450万円は、新年度の新規事業として平戸市自治連合協議会からの要望事項を事業化したもので、市内45カ所に対し助成を予定し

【建設部都市計画】  
なお、議案第2号「平戸市生月地区公共施設等整備基金条例の一部改正について」は、3ページに記載されています。

# 産業建設常任委員会

委員会開催日3月10、11日  
(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は、議案13件で、審査の結果、原案のとおり可決しました。  
ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。  
【1】は所管課名)

【農林水産部農林課】  
市内周遊型定期観光バス運行事業の見直しを！  
本運行事業は、市内観光施設や観光スポットなどを巡る市内周遊観光バスツアーを行い、訪れる観光客の満足度をアップとリピーター増加を図ることを目的に実施するものであり、中型バスに1回の平均乗客数が6・87人との説明があつた。また利用者が1人でも運行すること。2次交通確保の上からも、また利用者にとつては本市の魅力を知つていただく有効な手段ではあるが、状況に応じてジャンボタクシー等の活用を図るなど、収支の均衡を図るための方策も考えられるのではとの意見もあつた。

【農林水産部水産課】  
水産業振興費のまき網漁業乗組員宿泊施設整備支援事業について、本事業は公益財団法人「国際研修協力機構」が行つ「外国人技能実習制度」を活用し、外国人技能実習生を受け入れるための宿泊施設の整備を行う館浦漁協に対し、生月地区公共施設等整備基金を財源として補助対象事業費の2分の1以内で補助金を交付するとの説明があつた。  
本委員会としては、支出目的自体は水産業活性化のためには有益であるとの意見であつたので、財源の確保が可能・確実であるのかを確認した上で、支出することは認めることとした。しかしながら、これまで農林水産事業の補助率では3分の1の約33%までであり(過去に湧水対策等での事例がある。)今回の2分の1の補助率は容認しがたく、「補助対象事業費1千600万円の33%以内での予算執行は認める」との見解で全員一致した。

【農林水産部水産課】  
市営住宅の駐車場は公平性を！  
生月地区の市営住宅4団地66戸の駐車場整備を図り、有料化していくとの説明があつた。  
整備の目的は第1に消防車等の緊急車両の進入が支障なく出来るようにすること、併せて敷地の有効活用を図っていくとのことであつた。

【建設部都市計画】  
次年度から別途、予算化を！  
観光案内業務委託事業について、来年度から平戸市観光交通ターミナル施設内において、平戸観光協会が業務にあたることになる。併せてウエルカムガイドも入居し受付業務を行うことになり、観光案内業務の一部にも関わることから、その業務に見合う分については、観光協会が委託金の中から充てることである。

産業建設常任委員会  
委員長...山内政夫 副委員長...山本芳久  
委員...綾香良一、近藤芳人、辻 賢治、松山定夫、山内清二

【観光商工部観光課】  
本件については、別途、予算化すべきではないかとの意見があり、理事者からは次年度からは正するとの答弁があつた。

【観光商工部観光課】  
この件については、本委員会の意見を十分尊重し、「委

【観光商工部観光課】  
この件については、本委員

【観光商工部観光課】  
この件については、本委員

【観光商工部観光課】  
この件については、本委員

# 文教厚生常任委員会

委員会開催日 3月12、13日

(文責・川上茂次委員長)

今回、本委員会に付託を受  
けました案件は、議案15件で、  
審査の結果、いずれも原案可  
決しました。

(【 】は所管課名)

## 医療技術修学制度を創設

医療スタッフの確保に苦慮  
する病院事業は、一定期間の  
病院勤務を条件に、修学資金  
を無利子で貸与する制度を設  
ける。

本委員会は、病院事業が地  
域医療の重要な担い手である  
ことを再確認し、限られた予  
算を有効に活用して人材確保  
に尽力するよう要請した。

【病院局】

## 共助の拡充を求め！

高齢者世帯の困りごとに対  
応する「ワンコインまごころ

サービスマスター」は、新年度よ  
り利用料を500円から10  
0円に低減する。

これは、利用世帯の負担軽  
減による在宅高齢者の支援及  
び委託先であるシルバー人材  
センターの事業確保と高齢者  
の社会貢献を図るものである。  
本委員会は、今後本格的に  
構築する地域コミュニティと  
連携した事業の拡充を要請し  
た。

【福祉保健部長寿保険課】

## 自治公民館整備に支援を！

自治公民館は、地域自治振  
興の活動において大きな存在  
意義を持つものと認識する。

施設の改築・改修費用は、  
一部に市の補助制度があるも  
の、そのほとんどを地元住  
民が負担しており、そこには  
所得の低迷や高齢化により経  
済的負担が大きいのしかかる。  
本委員会は、自治公民館整  
備において、事業の周知を図

るとともに、事業の恩恵を最  
大限に受けられるような支援  
を要請した。

【教委生涯学習課】

## 事業周知と細やかな配慮を！

平成26年4月からの消費税  
増税に伴う暫定的・臨時的な  
措置として臨時福祉給付金給  
付事業で、低所得者や子育て  
世帯に臨時福祉給付金及び子  
育て世帯臨時特例給付金を申  
請に基づき支給する。

本委員会は、事業の周知徹  
底を図るとともに、申請漏れ  
がないように細部にわたる配  
慮を要請した。

【福祉保健部福祉課】

## 早期に検討を！

最終処分施設は、生月地区  
を除いた施設が残り数年で使  
用できなくなるが、1つの自  
治体に複数の処分場の建設を  
行った場合、補助事業等の適  
用がない。

加えて、平戸・松浦地区で  
は離島地域を含めたし尿・こ  
み処理施設の統合が必要で、  
今後、最終処分計画と一般廃  
棄物処理計画を平行して検討  
していくことになる。

本委員会は、市民生活に直  
結する両計画については、離  
島地域の臨時的な対処も含め  
て早々に検討するよう要請し  
た。

【市民生活部市民課】

## 目指せ、文化芸術創造都市！

世界遺産登録推進関連の新  
事業でコンサートを開催する  
が、そもそも世界遺産につい  
ては、情報発信が不足してお  
り、取り組みが関係地の域を  
超えていないと指摘した。

本委員会は、地域・観光・  
産業の振興に文化芸術の創造  
性を横断的に活用して、地域  
課題の解決に取り組むべきと  
考える。

【教委文化遺産課】

## 国保会計の現状

国民健康保険特別会計(以  
下、「国保会計」という)は、  
被保険者数が減少傾向にある  
一方で、医療費が増加傾向に  
あり、不足する財源は、国保  
財政調整基金(以下、「基金」

という)から補填している。  
これは高齢化や医療技術の  
高度化に伴うもので、基金は  
決算剰金を積み立てるも医  
療費の伸びを補填する現状に  
あり、次期においては、平成  
25年度積立額の2倍超の補填  
額になると見通している。

本委員会は、基金積立を可  
能にするのは、国保会計の財  
源になる国・県からの特別調  
整交付金に頼るところが大  
きく、また、国保会計の安定  
運営には医療費抑制が不可欠  
であることから、双方に影響  
を及ぼす特定健診の重要性を  
再認識し、各地区の特性に応  
じた受診勧奨と意識向上に努  
めるよう要請した。

【福祉保健部長寿保険課】

## 求め、レファレンス能力！

(仮称)総合情報センター  
整備事業について、図書館事  
業だけではなく生涯学習事業  
の運営までを網羅する高いレ  
ファレンス能力をもつ人材を  
速やかに確保するよう要請し  
た。

【教委生涯学習課】

# 交通網整備対策特別委員会

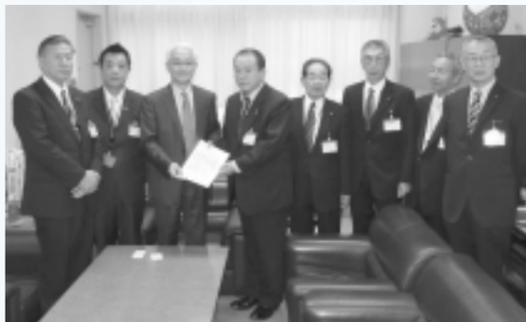
## (中間報告)

(文責・辻 賢治委員長)

交通網整備対策特別委員会に  
ついて、経過及び今後の課題等  
の報告をする。

平成25年11月28、29日、伊万  
里市・平戸市・松浦市議会及び  
佐々町議会西九州自動車道整備  
促進協議会の活動計画に基づき  
国土交通省、財務省、自民党本  
部及び長崎・佐賀県選出の国会  
議員に対し、唐津伊万里道路、  
伊万里道路、伊万里松浦道路の  
事業促進と早期完成並びに松浦・  
佐々間の平成26年度事業化及び  
道路整備予算の安定的な財源確  
保について要望を行った。

平成26年2月5、6日には交  
通網整備対策特別委員会に 住議  
長も同行し、本市単独による西  
九州自動車道建設促進の要望活  
動を実施した。要望は、自民党  
本県選出国会議員並びに国土交  
通省、財務省に対して行い、最  
重要項目として松浦・佐々間の  
平成26年度の事業化を、重要項  
目として唐津伊万里道路等の関  
連道路の早期完成の要望を行っ



要望活動の様子(平成25年11月)

た。

産業の振興、医療の充実など  
西九州自動車道の早期完成は市  
民の願いであり、平戸市浮揚の  
ために急務であることを訴え、  
十分理解を示していただいた。  
また、事業化決定後は用地の確  
保が問題となってくるので、地  
元の協力が必要であるとの指導  
をいただいた。

国土交通省、財務省の両大臣  
をはじめとして合わせて約40力

所の部署に要望を行った。国土  
交通省では、「道路予算は減額  
傾向から横ばい状態になってき  
ており、明るい兆しが見えてき  
たが、現状に満足せず予算の増  
額を要求していきたい。道路整  
備の傾向としては、集約してミ  
ツングリンク解消の傾向があ  
る」との話であった。

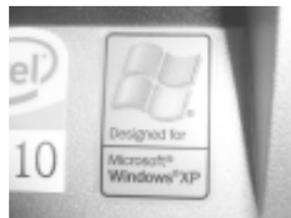
財務省では、「公共工事の予  
算がプラスになったのは10年ぶ  
りぐらいのことで、削るだけ  
でなく必要な予算は積み上げて  
いく考えであり、個所付けにつ  
いては来年度予算が成立後、執  
行段階において国土交通省で協  
議することになる」との話であ  
った。

要望個所の先々において、本  
委員会は市民団体等及び歴代の議  
員各位が20年以上もつなげてき  
た要望であり、市民の悲願であ  
ることを訴えてきた。

今般、平成26年3月12日に、  
松浦・佐々間約19キロについて  
国土交通省の審議会が平成26年  
度の着手を認めるといふ朗報を  
得たところである。

西九州自動車道の整備促進及  
び交通網の整備については、今  
後とも積極的な活動を行うので、  
皆様方のなお一層のご協力をお  
願いし報告とする。

## 1月臨時会の主な内容



WindowsXP等パソコンソフトのサポート終了に対応するための  
パソコンの更新、ソフトウェアのバージョンアップ等の経費  
[3,114万6千円]

4月9日にサポート終了になりました。

加工たまねぎ機械導入の助成  
[1,225万2千円]

収穫機	5台
ピッカー	5台
移植機	3台



収穫機



ピッカー



移植機

# 平成26年度 当初予算関係

一般会計	249億2,000万円	(対前年度比 8.5%増)
特別会計	103億4,937万円	(対前年度比 2.1%増)
公営企業会計	54億2,526万円	(対前年度比 28.7%増)

ここでは、新規事業（ソフト事業12件、ハード事業13件、大学連携による事業8件）について紹介します。

## 新規のソフト事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	摘要
議会	議会改革経費	874	議会基本条例策定に向けた研修会ほか
商工物産	再生可能エネルギー推進大会開催事業	4,288	再生可能エネルギーの普及拡大を図る全国規模での平戸大会開催補助
地域協働	自治会掲示板設置事業	4,500	自治会の設置する掲示板設置費用の支援
	協働によるまちづくり支援事業	1,500	市民団体が連携して地域活性化事業への支援（ネットワーク促進事業）
福祉	臨時福祉給付金事業	176,613	消費税引上げによる低所得者への給付金
保健センター	フッ化物洗口事業	1,116	幼児、学童期へのフッ化物洗口によるむし歯予防対策
農林水産	環境保全型農業直接支援対策交付金事業	655	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者等への支援
	もうかる農業支援事業	3,200	集落営農、農業法人、6次産業化などの研修会開催経費の支援
	沿岸漁業用燃油高騰緊急特別対策事業	20,000	漁業経営セーフティネット構築事業加入積立金の支援
消防	県消防ポンプ操法大会参加事業	3,417	消防団の操法大会（自動車の部）への出場支援
教育総務	中学生英語スピーチ大会開催事業	53	英語力の向上を目的に市内中学生による英語スピーチ大会の実施
文化交流	世界遺産登録推進コンサート開催事業	5,000	世界遺産登録を目指し世界的指揮者 西本智実さん、イルミナートフィルハーモニーオーケストラによるコンサートの開催

## 新規のハード事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	摘要
企画財政	文化センター整備事業	100,000	大ホール屋根改修、外付エレベーター新設
総務	議場音響設備整備事業	34,700	議場音響システム整備、委員会中継機器新設
農林水産	まき網漁業乗組員宿泊施設整備支援事業	8,000	外国人技能実習生受入のための研修等施設整備支援
	漁港海岸保全事業	9,290	飯良、獅子、古田、宝亀漁港
商工物産	空き店舗等活用促進事業	7,800	商店街の空き店舗を活用した新規事業者への改装費支援
観光	鄭成功像設置事業	1,023	寄贈（南安市）による鄭成功像設置
建設	過疎対策道路整備事業	40,000	新規路線：安満線（H26～30）、宝亀浦線（H26～29）、御館線（H26～32）
	急傾斜地崩壊対策事業	10,200	新規箇所：木ヶ津地区（H26～31）
まちづくり	まちづくり総合整備事業	37,000	平戸港交流広場駐車場整備
教育総務	小学校施設整備事業	15,200	山田小学校舎校耐震補強設計、太陽光発電設備設置（紐差小、田平北小）
	中学校施設整備事業	13,900	中部中学校校舎大規模改造設計
生涯学習文化交流	ふれあいセンター整備事業	19,800	旧温泉施設の会議室などへの整備
文化交流	世界遺産登録推進事業	8,000	春日地区トイレ改修



世界遺産登録推進コンサート開催事業

撮影：大木大輔



まちづくり総合整備事業



小学校施設整備事業（山田小学校）

**問** 国は、平成26年度より平成大合併で合併した市町村に対し交付税の加算をすることになったが、対象となるのが支所の運営費に対する支援と



住江 高夫議員

**答** 適正化に伴う職員の削減については、普通交付税が一本算定となる平成33年4月を見据え、普通交付税の減額率17%に

リンクさせ、病院及び消防職を除く410名を対象として、その率に相当する72名を削減する計画であるが、減額率が変わるのであれば見直すことは妥当であると考えている。

**答** 【市長】館浦出張所については、地区の重要な行

政組織であり、合併時においても慎重な協議がなされ、現在の状況が維持されてきた。今回の組織の改編においても、市全体として考えたとき、他の地区と比較して特殊な状況にあるので今後の存続については約束しにくい状況にある。支所及び出張所については、今後設置される地域の新しいコミュニティと平行して考えていきたい。

各支所の現体制の維持について  
館浦出張所の存続について

**問** 今回の組織改編について、これまでの観光課・商工物産課は「観光商工部」として連携の下、表裏一体で推進して



大久保堅太議員

**問** 支所・出張所において、人員削減や組織の見直し

が進む中に、これからコミュニケーションの推進もされるなかでどのようになり方を考えているのか

**問** 放課後のスポーツクラブは、最近では仕事を持つ一般の社会人が監督あるいはコーチとして指導頂くことが多いが、冬場は日暮れが早いための措置が図れないか。

**問** 公営住宅の計画はあるが、これから老朽化に伴い廃止住宅となつて集約される傾向がある。それに伴い地域の人口動態に影響すると思うが、その考え方と市内にある県職員の公営住宅にも空きがあり、市の方で有効活用ができないか。

組織改編について  
青少年スポーツクラブのナイターの取り扱  
いについて  
公営住宅の整備と活用について

**答** 【市長】住民サービスや一定の機能を有する業務体系の維持を図る必要性は感じているが、職員の削減数が大きいく支所機能のみならず本庁機能の維持にも支障を及ぼしかねない状況に陥る可能性がある。今後は、支所が有機的に機能するよう本庁・支所間の事務分担の在り方を検討し、バランスがとれた行政運営に努めたい。

**答** 【教育次長】冬場は明るい時間に指導者が来て指導することが厳しい状況であること、一方で練習を積んで強くしたい保護者等の気持ちも理解できる。地域間あるいは施設間における公平性も考えながら、今後の対応を検討していきたい。

**答** 【建設部長】現在、県の管理している公社が田平町に4カ所あるが、県管財課の見解では、今後とも県がストックとして管理するということがあ

大学連携による事業一覧

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	摘要
地域協働	大学連携推進事業	521	各種イベントのモニター調査
大島支所	大島村神浦まちなみ・古民家利活用事業	540	古民家の空家解消と、まちなみを活用した地域活性化の方策の思案及び交流
行革推進	地域情報化推進事業	4,996	情報化推進計画策定
福祉	障害福祉計画策定事業	1,413	アンケート集計、分析、施策立案による障害者福祉計画、障害者計画への利活用
農林水産	平戸牛ブランド化事業	1,799	「平戸牛」の地域団体商標登録に向けた調査ほか
生涯学習	スポーツ推進事業	276	ツデーウォーク大会ボランティアスタッフ、大会申込の翻訳、PRチラシ作成
文化交流	無形民俗文化財活性化事業	307	指定文化財の伝承活動支援
	国指定名勝保存管理計画策定事業	3,247	国名勝の保存管理計画策定(棲霞園、梅ヶ谷津借楽園)



大島村神浦まちなみ・古民家利活用事業

国指定名勝保存管理計画策定事業

消防行政について  
行政組織の再編について  
再生可能エネルギーの推進について



山田 能新議員

**問** 市民の皆さんが安全・安心して暮らすための大きな要因の一つに消防行政の充実が大切である。そこで今現在、各消防分団に配置されている消防車両や資材器具は十分に整備

されているのか。更に、いざ火事となった場合、防火水槽は重要不可欠であるが、防火水槽は十分足りているのか尋ねる。また、各分団において消防団員の不足が懸念されているが、その団員確保として市職員の入団促進が大切であるが、職員の入団状況と入団職員の人事評価はどのようになされるのか。

【消防長】本市消防分団に現在配置している消防車両は、全30分団にポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車53台を配備している。消防団車の更新計画については毎年2台または3台を更新し、その他の装備品についても老朽化や故障時の対応も即座に行っている。また、防火水槽は総数426基を設置し火災時に備えている。設置要望箇所については年次計画を立て要望に添えている。次に市職員の入団状況は全市で98人である。また、入団職員の人事評価については社会貢献ポランティアの観点から評価対象としている。今後も職員の入

団増を図りたい。  
**問** 今回、大きな行政組織再編が行われたが、農業・漁業の1次産業が組織的位置付けにおいて下位になっているが、はたしてこの組織体制で1次産業の振興が十分に図られるのか。  
**答** 【市長】今回、思い切った組織機構改革を行うが、農林水産部門において、ソフト部門とハード部門に分けることになるが、この間に壁ができていくことなく、それぞれが持つ分野を違う部門と融合し、より内容を高め、合理性、スピード感を高めたい。

議員が心配するようなことや1次産業の振興低下にならないように努力したい。  
**問** 再生可能エネルギー（太陽光発電等）を推進することによって、市民の所得向上や固定資産税の増収につながらるので推進を図るべきではないのか。  
**答** 【市長】再生可能エネルギーは地球温暖化や原油高騰、化石燃料枯渇の解決のため、また、新たな産業振興の観点からも、市民と一体となって推進したい。

玄海原発、過酷事故ならメルトダウンまで22分、  
原発避難の計画を立てるのは「大変困難」と答弁  
情報センター、大型店の出店について



山崎 一洋議員

**問** 市は、すでに原発避難計画を策定済み。計画の前提を聞く。玄海原発で過酷事故が起きたとき、炉心溶融（メルトダウン）や格納容器からの放

射能漏えいまでの時間を、九電が原子力規制委員会に報告している。つかんでいるか。  
市長も担当部長も答弁できませんでした。メルトダウンまで22分、放射能漏えいまで84分。  
**問** 昨年6月議会では、私の質問に、病院や福祉施設の入院・入所者の避難先については、県内外の病院・施設、どこも満床で決まっていない、と

いう答弁だったが現在はどうか。  
**答** 【福祉保健部長】避難対象の30キロ圏に4福祉施設・定員228名、8病院286床。対応は困難で避難計画は検討中。  
**問** 救急車でなければ移動できない人など、いろいろな場合があるが現状は。  
**答** 【福祉保健部長】つかない。  
**問** 何台の救急車が必要かなど検討するべきでは。  
**答** 【福祉保健部長】平戸市など地域全体の患者をど

うするか。計画的にとか、何台の救急車が必要という計画を立てるのは大変困難。  
**問** 大島と度島に一時避難所を作る計画。費用などは。  
**答** 【総務部長】大島で4年と8億円、度島で3年と6億円がかかる試算。  
**問** 情報センター、図書館や公民館は暮らしに欠かせない。しかし、情報センターの建設は市民の声を聞くことなく進められた。建設費12億円が15億円にふくらみ、大幅見直しに地下駐車場の取り止めで1億3

千万円、ブラインド見直して1千万円、書架の見直しで2千500万円の節約。いったん、事業をストップして市民の皆さんの声をしっかり聞くべきでは。  
**答** 【市長】ストップすることは考えていない。  
**問** 私の地元、岩の上町上大垣に大型店が出店予定。大雨での水害に不安の声が多く聞かれる。皿川の改修計画の住民説明会を行うべきでは。  
**答** 【建設部長】地権者の了解がとれ、改修を行うことが決まれば説明会を行う。

施設の活用等について  
平戸市民病院の医療過誤について  
学校給食費未納の現状と対応策について



松尾 実議員

**問** 平成27年夏の（仮称）平戸市総合情報センター開館に向けて、予定通り建設準備がされるのか。平戸中部のふれあいセンター浴室跡の計画（詳

細）についてはどうか。  
**答** 【教育次長】情報センターの工期は平成27年3月末としており、施設完成後、本の搬入や施設内の整理・準備をし、平成27年夏の開館を目指す。ふれあいセンターの浴室跡については、廃止が決まった後、地元の各種団体を含めた『ふれあいセンター浴室跡地検討委員会』を立ち上げ、会合を経て3

つの部屋（工芸室、児童室、談話室）は間仕切りを無くしてオープンにし、必要に応じて間仕切りできるようにしたい。併せて視聴覚室も改修する予定である。浴室部分の会議室の管理については、ふれあいセンターの本体とは切り離し、利用し易いルール作りを検討しながら改修を行う。

その対策については、また、外来の待ち時間が非常に長いとの指摘があるが改善策は。  
**答** 【病院局長】今後このような事が起きないように再発防止の取り組みが急務と考えている。電子カルテシステムにおいて、処方時に上限値を超えて処方を行った際には、エラーメッセージが表示されるように改善した。  
今後、外部調査委員会による調査の実施も検討している。待ち時間の問題についても、バスの時間や容態の悪い患者さん、

診察が終わりに精算の終わっていない患者の方々に支障が出ないよう努力していきたい。  
**問** 学校給食費の未納状況と今後の対応・対策については。  
**答** 【教育次長】平成24年度末での未納状況は134件で593万6千296円である。生月、大島のようにPTAによる集金方法で高い収納率が維持されている事例もあるが、適性に納付いただいている保護者に迷惑をかけないよう、今後も収納率の向上対策に努める。

農林行政について  
消防行政について



松山 定夫議員

**問** 国は農業改革によって新たな農業・農村政策として4つの改革を示しているが、その概要と本市の取り組みについて。

【市長】国は農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大などの課題解決のため、4つの改革として農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策、水田フル活用とコメ政策の見直し、日本型直接支払制度の創設を掲げた。今後は、国・県と連携を図り、積極的にチャレンジできるものについては推進していきたい。  
**問** 経営所得安定対策の見直しにより、コメの直接支払交付金が削られるが、本市の交付金ほどの程度の減額が見込

まれるのか。  
**答** 【農林水産部長】平成25年度の対象面積が631・35ヘクタールで交付金が9千470万円あったものが、半額の4千735万円になる。よって平成29年度までを累積すると1億8千940万円が減額になる試算となる。  
**問** 農援隊事業による労力支援が今年度で終了するが、平成26年度以降の労力支援は。  
**答** 【農林水産部長】一定の共通認識が得られるグルーブ作りをし、体制やシステム

作りを平成26年度支援していく。  
**問** 昼間の火災時に仕事の関係で団員の出勤数が足りない状況にあるが、その対策は。また、OB団員や自主防災組織委員が火災現場において支援をしたいと申し出た場合、可能なのか。  
**答** 【消防長】昼間における火災時の団員確保は、就業形態の変化により、年々厳しい状況にある。このことから出動態勢を生月・田平及び大島地区ではそれぞれ地区で火災発生時、全分団の出動態勢を整えて

いる。  
また、平戸北部の一部及び南部地区は近隣の分団で出動区域を共有するなど双方で出動団員を補う体制をとっている。火災現場活動で最も危惧されるのが怪我等であるから、公務災害補償が確立されている団員同様の位置づけが重要と考える。  
このことを踏まえ、『機能別団員制度（消火活動だけの業務等、活動の一部のみに限定した制度）』の活用も今後必要と考える。

重要文化的景観を活かしたまちづくりについて  
生涯学習推進対策について  
市民課題解決型図書館の取り組みについて



川上 茂次議員

【長崎の教会群】世界遺産登録の平戸市の構成資産は安満岳、春日の棚田、中江の島、カトリック田平瀬戸山教会であり、これらを核に重要な文化的景観地区がバッファゾーン

となる。景観条例傘下の市全域が世界遺産登録の恩恵を受けるためのまちづくり指針と文化芸術創造都市構想の樹立を求める。  
【教育次長】まちづくり指針は県や推進協議会と連携の上、本市の指針を立て、文化創造都市構想も取り入れる。市長を本部長に全庁・全市民運動として生涯学習推進体制を敷き、各課に生涯学習推進員を置き、公民館もその

体制を取り、自治公民館を拠点に推進を図ることになり平成19年11月県下初の生涯学習都市を宣言した。しかし、生涯学習と公民館が進める社会教育に乖離があり、貸館化してしまった公民館に社会指導主事資格を持った専門職員も居らず、本来は公民館活動の柱である青年と婦人教育要素が全く見えないが、公民館活動と全庁・全市民型生涯学習まちづくり推進を質す。  
【教育次長】意見を受け、生涯学習推進会議等で検討・推進したい。

貸出冊数が図書館活動のバロメーターの貸本屋的な文化教養型図書館から市民の「地域の多様な課題解決支援」、特にビジネス支援型図書館へ、パブル崩壊後の経済の低迷やインターネットの普及、地方分権政策により公共図書館の環境が大きく変化した。国は「骨太の方針2003」や「知的計画2011」で「ビジネス支援型図書館」を示し、「図書館を地域情報拠点」と方針づけた。  
その実現に次世代の図書館構想を熟知した館長と研修を積み、レファレンス能力に秀で専

門知識を持ち図書館運営に自由闊達に建設的な提案と発言ができる司書職員が必要であり、市民の課題を解決することで従来の浪費と負債型図書館から、ひとづくりやまちづくり・産業振興に役立つ資産型図書館が必要であるが、ビジネス支援を実行するか。伊万里市は「家族が家庭と一緒に読書する家族読書」「家読うちどく」を世界に向けて運動を展開しているが平戸市はどうなのか。  
【教育次長】ビジネス支援はできるところから実施し、家読運動も推進する。

農林水産業の振興について  
観光振興について



綾香 良一議員

平戸市における水産業の存在は、重要な位置を占め、地場産業として地域雇用の場として、なくてはならない存在である。しかしながら、現状はきびしい経営状態や環境の激

変による漁獲量の減少など、漁業者個人の経営努力だけでは改善することは大変厳しい状態にある。  
市町村合併以前は、浜々に技術職員が地元漁業者との技術支援や様々な問題解決に奮闘する姿を見かけていたが、本市の1次産業を専門的に指導している農林課や水産課の技師の現状はどのような業務を担っているのか。

【農林水産部長】技術職の業務内容は、農林課に当農指導員等との連携による指導助言、各種補助事業等の推進を、水産課においては県北水産普及センター等と連携して、環境問題や種苗放流事業等に取り組んでいる。  
また、平戸市水産振興基本計画(案)を作成中で、取り組むべき最大の課題は「生産と流通の改善」と捉え、支援体制を維持したいと考えている。

明確な目標を持たせることが技師の活用につながる。1次産業の振興や6次産業化に寄与すると考えるが。  
【市長】今般、「産業振興部」というくりの中、1次産業の振興、6次産業化について、しっかりとした位置づけをし、漁民・漁村の期待に応えていきたい。  
待望の鄭成功記念館が開館し、観光客が散策する姿が見られるようになったとの声を聞き喜ぶとともに、鄭成功を生かして中国・台湾との交流

拡大が地域発展につながると考えるが、どのような取り組みをしていくのか。  
【市長】地域の活性化をもとより、中国・台湾からの更なる誘客に向けた取り組みが力ギになってくるものと認識している。昨年、締結した台南市台日友好交流協会との市民交流促進協定により各種フェスティバルに招待されており、関係団体と連携しながら観光、文化教育、経済における交流を通して誘客につなげていきたい。

より機能する平戸市振興公社を目指して



近藤 芳人議員

平戸市振興公社(以下「公社」)は合併前に行政の補助機関として設立された経緯があり、経営の独立には課題が残る。市は産みの親として公社を支援しつつ独立できるよう育

てる責務を有する。そこで公社の立ち位置について、市との契約以外に別事業で収益を上げているか。公社の施設運営を市はどう評価しているか。  
【市長】指定管理者制度(平成15年度)導入により、独立した組織として他との競争力が求められている。今後は収益事業への参入を推進し、経営体質を強化すべく、自立に向けた指導・支援を行う。

独立を目指す公社の理事長を副市長が兼務していることについて。  
【市長】固執しない。行革の中で充分検討したい。公社が管理する施設が運営費不足の時、他施設から資金流用して議会報告資料には「仮受金/仮払金」と表現してある。本来の用語とは違う使用われ方であり、問題点を見えにくくしている。  
【市長公室長】適切な議会報告をするよう指導したい。

公社が受託している博物館「島の館」は平成8年度に4万5千人あつた入館者が平成25年度は1万5千人(3分の1)にまで落ち込んでいる。  
そこで以下の3点を提案する。長崎の教会群とキリスト教関連遺産が世界遺産登録できそう。今、急増が見込まれる観光客の受け入れ体制と仕組みを整備することが急務。安満岳、春日の棚田、中江の島などを訪れる人の受け入れは島の館が担うのが最適である。平成27年度に開館20周年を迎えるのを機に抜

本的な展示のてこ入れを行うとはどうか。捕鯨に始まる漁村の歴史としてまき網や定置網の漁法を視覚的に展示するとい。新エネルギーの情報拠点として位置づけることも有意。  
【教育長】喫緊の課題であるので説明体制と施設の整備を急ぐ。学習や説明用にバス一台の人数が入るスペースが必要。可動式の巾着網模型を設置したい。定置網模型も検討する。ロビーを利用し風力発電の紹介映像を流す仕組みも考えたい。

新年度予算における産業振興について  
行政組織の改編について



神田 全記議員

新年度予算における産業振興について農林水産業の担い手の育成をどう考えるか。  
【農林水産部長】若者が希望のもてる産業政策と

農業農村の有する多面的機能の維持発展を図る地域政策を車の両輪に例えて推進していく。また従来の担い手育成総合支援事業を、もつかる農業支援事業として拡充し、農業経営の高度化を支援する。  
水産業の担い手については、収入の改善と安定が急務であり、自立した水産業、漁業者を育てることに全力を尽くす。また、現場での対話や情報交換を心が

課題をクリアできるような支援体制を維持する。  
平成26年度スタートの農地中間管理機構の考え方は。  
【農林水産部長】国の有識者会議等において、信頼できる農地の中間受け皿があれば人・農地問題の解決が進みやすくなるとされ、それを踏まえ農地の出し手と受けての間に立ち、農地バンクとして担いを加速させることを目的に、都道府県に一力所機構ができる。

市の役割は、受け手の審査及びマッチング、農地の簡易な整備、相談窓口業務などを行うこととなっている。  
本市の企業誘致の現状を今後どのように取り組むのか。  
【観光商工部長】企業誘致対策は地域経済の活性化や人口流出に歯止めをかけるためにも重要だと認識している。しかしながら企業の投資は世界経済が不安定であり大変厳しい現実である。現在は長崎県産業振興財団と連携しながら地道

な活動を進めており、今後は大手資本の投資も心待ちにし、景気回復の機会を捉え、企業誘致に結び付けていきたい。  
行政組織改編について、その狙いと改正点は。  
【市長】縦割りを解消し市民のニーズにあった組織及び将来を見据えた組織の仕組み化を目標としている。主な改正点は、市長公室を廃止し、7部から6部体制にする。支所長の人事権の拡大、課内の流動体制の推進を図る。